



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月9日

上場会社名 株式会社 ランシステム
コード番号 3326 URL <https://www.runsystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 面高 英雄
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 045-594-6411

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,909	151.0	19		12		45	
2023年3月期第1四半期	1,159	7.5	143		145		118	

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 45百万円 (%) 2023年3月期第1四半期 118百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	10.66	
2023年3月期第1四半期	27.87	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	4,436	31	0.7	7.40
2023年3月期	3,420	76	2.2	18.05

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 31百万円 2023年3月期 76百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000		100		76		30		7.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期は決算期変更に伴い、2022年7月1日から2023年3月31日までの9ヶ月決算となります。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	4,380,900 株	2023年3月期	4,380,900 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	130,490 株	2023年3月期	130,490 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	4,250,410 株	2023年3月期1Q	4,250,410 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の広がりは一程度に抑えられ、経済活動は緩やかに持ち直しているものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。サービス業・アミューズメント業界においては、行動制限の緩和や外国人観光客の受入再開などによって、人流は回復傾向にあります。物価高や光熱費等のコスト上昇が影響し、余暇活動における消費は伸び悩む状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「基本の徹底」「コスト最適化」「リアル店舗以外での収益強化」に注力し、既存の主力事業であるエンターテインメント事業ではサービス業としての基本である「清掃・接客」を軸に、安心安全健全な運営を継続していくことに加え、顧客満足度向上の為に店舗改装、お客様目線での店舗別サービス提供を現場スタッフ主導ですすめているほか、システム事業における収益の拡大、新規事業の開発等に努めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,909百万円（前年同期比151.0%増）、営業利益19百万円（前年同期は営業損失143百万円）、経常利益12百万円（前年同期は経常損失145百万円）となり、黒字転換いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、店舗閉鎖損失39百万円等の特別損失55百万円を計上したことにより、45百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失118百万円）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

なお、2（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、当第1四半期連結会計期間より、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

<エンターテインメント事業>

当事業につきましては、当社及び当社子会社の株式会社ランセカンドによる複合カフェ「スペースクリエイティブ自遊空間」チェーン直営店舗の運営をメインとし、安心安全健全な運営を行っております。店内設備においては、お客様のニーズの高い完全個室への改装等を実施しております。また、自遊空間のフランチャイズ店舗のサポート業務も行っております。その他、自遊空間店舗で利用している商材の外部への販売や店舗を利用した広告掲出、社員研修・スタッフ研修の外部への販売、バーチャル関連の新規事業開発を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末時点では、グループ店舗数102店舗（直営店舗46、FC加盟店舗56）となり、当セグメント全体の売上高は858百万円（前年同期比8.6%減）、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失113百万円）となりました。

<システム事業>

当事業につきましては、注目度の高いセルフ化システムやテレワーク環境を支援するシステムなどの各種システムの販売及び保守、管理業務を行っているほか、新しい商材の開発や新規顧客開拓も進めております。また、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスのグループ会社が展開する店舗へのセルフ化システム、PC関連部材等の導入を進めております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,896百万円（前年同期の売上高は75百万円）、セグメント利益は89百万円（前年同期比644.7%増）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、おおむね計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は18百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は13百万円（同3.4%増）となりました。

<児童発達支援事業>

当事業につきましては、子会社である株式会社ランウェルネスにて「ハッピーキッズスペースみんと」を13施設運営しております。「みんと」では、児童・生徒の発達支援に関するサービスを行っており、独自の療育プログラムに基づき、お子さま一人ひとりが自立し健やかに育むことができる環境を整えております。また、施設を利用さ

れるお子様をはじめ、全従業員、関係者の方の、同感染症の感染防止に注力し、一層の安全管理体制を整え、運営を行っております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は136百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は8百万円（同65.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円増加しました。これは主に、売掛金が679百万円、現金及び預金が209百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が27百万円、敷金が8百万円減少した一方、リース資産が153百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,015百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,090百万円となり、前連結会計年度末に比べ884百万円増加しました。これは主に1年内返済長期借入金が52百万円減少した一方、買掛金が884百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ176百万円増加しました。これは主に、リース債務が138百万円、長期借入金が47百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は4,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,061百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は31百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、0.7%（前連結会計年度末は2.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、今後の出店計画や店舗売上高に与える影響や開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動などの不確定要因があるため、現時点においては前回予想通りとし、修正は行っておりません。なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当した場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,689	981,358
売掛金	451,844	1,131,370
商品及び製品	105,069	113,518
原材料及び貯蔵品	23,164	24,699
その他	126,653	146,359
貸倒引当金	△13,220	△39,043
流動資産合計	1,465,200	2,358,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,310	733,229
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	57,026	54,694
リース資産	—	153,227
土地	364,014	364,014
建設仮勘定	—	1,500
有形固定資産合計	1,181,351	1,306,666
無形固定資産		
ソフトウェア	25,089	35,765
その他	671	—
無形固定資産合計	25,760	35,765
投資その他の資産		
敷金	685,766	677,307
その他	75,382	71,254
貸倒引当金	△13,217	△13,129
投資その他の資産合計	747,930	735,432
固定資産合計	1,955,042	2,077,864
資産合計	3,420,243	4,436,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,186	1,091,841
1年内返済予定の長期借入金	733,443	681,365
リース債務	—	33,438
未払法人税等	15,985	2,792
資産除去債務	24,248	44,750
その他	225,730	236,794
流動負債合計	1,206,593	2,090,983
固定負債		
長期借入金	1,806,405	1,853,839
リース債務	—	138,461
資産除去債務	170,310	160,023
その他	160,198	161,389
固定負債合計	2,136,913	2,313,712
負債合計	3,343,507	4,404,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	236,430	236,430
利益剰余金	△167,067	△212,371
自己株式	△92,627	△92,627
株主資本合計	76,735	31,431
純資産合計	76,735	31,431
負債純資産合計	3,420,243	4,436,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,159,194	2,909,975
売上原価	1,094,849	2,658,972
売上総利益	64,344	251,003
販売費及び一般管理費	207,789	231,895
営業利益又は営業損失(△)	△143,445	19,107
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	65
販売手数料収入	4,383	1,456
助成金収入	199	—
物品売却益	1,968	1,056
利子補給金	—	1,173
その他	1,904	1,578
営業外収益合計	8,542	5,330
営業外費用		
支払利息	7,107	8,579
控除対象外消費税等	2,741	3,068
その他	335	—
営業外費用合計	10,184	11,647
経常利益又は経常損失(△)	△145,087	12,790
特別利益		
固定資産売却益	75,411	—
特別利益合計	75,411	—
特別損失		
固定資産売却損	220	—
固定資産除却損	8	1,680
店舗閉鎖損失	12,582	39,458
減損損失	13,968	14,217
特別損失合計	26,778	55,356
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,454	△42,565
法人税、住民税及び事業税	10,576	2,793
法人税等調整額	11,407	△55
法人税等合計	21,983	2,737
四半期純損失(△)	△118,437	△45,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△118,437	△45,303

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△118,437	△45,303
四半期包括利益	△118,437	△45,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,437	△45,303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	児童発達支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	891,894	—	—	125,006	1,016,901	—	1,016,901
外販収入	45,667	75,097	—	—	120,764	—	120,764
賃料収入	1,003	—	—	—	1,003	—	1,003
顧客との契約から生じる収益	938,565	75,097	—	125,006	1,138,669	—	1,138,669
その他の収益	—	—	20,524	—	20,524	—	20,524
外部顧客への売上高	938,565	75,097	20,524	125,006	1,159,194	—	1,159,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	4,770	—	—	4,813	△4,813	—
計	938,609	79,867	20,524	125,006	1,164,007	△4,813	1,159,194
セグメント利益又は損失(△)	△113,736	12,075	12,895	24,502	△64,263	△79,182	△143,445

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△79,182千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エンターテインメント事業	システム事業	不動産事業	児童発達支援事業	計		
売上高							
施設利用収入	802,631	—	—	136,923	939,554	—	939,554
外販収入	54,636	1,896,273	—	—	1,950,909	—	1,950,909
賃料収入	773	—	—	—	773	—	773
顧客との契約から生じる収益	858,041	1,896,273	—	136,923	2,891,238	—	2,891,238
その他の収益	—	—	18,736	—	18,736	—	18,736
外部顧客への売上高	858,041	1,896,273	18,736	136,923	2,909,975	—	2,909,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	833	—	—	1,287	△1,287	—
計	858,495	1,897,107	18,736	136,923	2,911,262	△1,287	2,909,975
セグメント利益又は損失(△)	△5,245	89,920	13,340	8,406	106,423	△87,315	19,107

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△87,315千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、以前より新しい収益の柱を作るべく店舗運営以外での収益強化に力を入れておりました結果、当第1四半期連結会計期間より、旧セグメント「外販事業」に含まれていたシステム関連事業の量的な重要性が増しました。システム関連事業を引き続き強化していくため、組織変更を行い、新セグメント「システム事業」として統合し、旧セグメント「直営店舗事業」と「外販事業」のシステム関連事業以外の事業及び「その他」に含まれていた研修事業等を新セグメント「エンターテインメント事業」として統合して記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、主力事業であるエンターテインメント事業における効率的な運営体制の強化と収益力の向上を図るとともに、システム事業の販路拡大や新規事業の企画・開発、また、子会社が運営する福祉事業の健全な運営等に積極的に取り組んで参りました。

新型コロナウイルス感染症による影響を受け、来店客数が減少したことを主な要因として当社業績は売上高、営業利益ともに大きく減少し、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、営業利益19百万円、経常利益12百万円と利益を計上しておりますが、特別損失などを含めた親会社株主に帰属する四半期純損失においては45百万円の損失を計上しております。

以上により、当社グループの事業運営は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を継続して実行して参ります。

①資金の確保

株式会社AOKIホールディングス（以下、「AOKIホールディングス」といいます。）との資本業務提携及び第三者割当増資、不動産売却、その他資産売却により、当面の運転資金は確保されております。主要取引金融機関の交渉等、資金の確保を継続的に行って参ります。

②収益増

エンターテインメント事業においては、修繕や改装等の必要な投資は積極的に行い、集客力を強化することで収益力の向上を図るとともに、AOKIホールディングスのグループ会社である株式会社快活フロンティアが運営する店舗とのノウハウの共有、店舗備品の共同仕入れ等により運営コストの見直しを引き続き図って参ります。

システム事業においては、AOKIホールディングスのグループ会社の運営する店舗へのセルフ化システム等の導入を進めております。今後更なる収益を目指して、テレワークやサテライトオフィス環境の提供及びセルフ化システム各種を、店舗運営の大きな課題となる人材不足に対応するシステムとして、同業他社だけでなく、店舗運営をする様々な業態へ提案して参ります。

別途、新規事業として、バーチャル事業におけるVTuber関連ビジネスの開発及び早期の収益化に注力して参ります。

③コスト削減

直営店舗の家賃減額、変動費の見直し等を継続実施し、全社的にかかるコストの把握、販管費の削減を行って参ります。また、運営体制の効率化によるコスト圧縮を引き続き行います。

これらの施策の実施により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。